

証券コード 5204  
2022年5月31日

株主各位

## 第87回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

### 連結計算書類の連結注記表 計算書類の個別注記表

第87期（2021年3月21日から2022年3月20日まで）

連結計算書類の注記及び計算書類の注記につきましては、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様を提供しております。

石塚硝子株式会社

# 連結計算書類の連結注記表

## 【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等】

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 15社

##### 連結子会社の名称

アデリア(株)、石塚物流サービス(株)、ウイストン(株)、石硝運輸(株)、日本パリソン(株)、久金属工業(株)、北洋硝子(株)、鳴海製陶(株)、三重ナルミ(株)、PT. NARUMI INDONESIA、NARUMI SINGAPORE PTE LTD.、鳴海（上海）商貿有限公司、PT. NARUMI GLOBAL SUPPLY INDONESIA、大阪アデリア(株)、石塚王子ペーパーパッケージング(株)

#### (2) 非連結子会社の数 5社

##### 非連結子会社の名称

石塚マシンテクノ(株)、ISHIZUKA GLASS (UK) LTD.、NARUMI TABLEWARE USA, INC.、ISHIZUKA GLASS (EUROPE) GmbH、石塚硝子分割準備(株)

##### 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 なし

#### (2) 持分法を適用しない非連結子会社の数 5社

##### 持分法を適用しない非連結子会社の名称

石塚マシンテクノ(株)、ISHIZUKA GLASS (UK) LTD.、NARUMI TABLEWARE USA, INC.、ISHIZUKA GLASS (EUROPE) GmbH、石塚硝子分割準備(株)

##### 持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額が連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除いております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、久金属工業(株)、北洋硝子(株)、鳴海製陶(株)、三重ナルミ(株)、PT. NARUMI INDONESIA、NARUMI SINGAPORE PTE LTD.、鳴海（上海）商貿有限公司及びPT. NARUMI GLOBAL SUPPLY INDONESIAの決算日は12月31日であります。また、大阪アデリア(株)の決算日は1月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、当該連結子会社の事業年度に係る計算書類を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

受払記録のあるもの

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

その他のもの

主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社15社のうち10社が主に定額法、6社が主に定率法であります。

ただし、国内会社は、1998年4月1日以降に取得した建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～60年

機械装置及び運搬具 2年～15年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- (3) 繰延資産の処理方法  
社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- ③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支払に備えるため、連結子会社の一部は役員退職慰労金の内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- ④汚染負荷量引当金 当社が吸収合併した旧(株)アサヒビールパックスが過去に有していた吹田及び関東工場に係る汚染負荷量賦課金の支払に備えるため、将来にわたって発生する汚染負荷量賦課金総額の現在価値を汚染負荷量引当金として計上しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (6) 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法  
原則として、繰延ヘッジ処理によって行うこととしております。なお、為替予約及び通貨オプションについては、振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。
- (8) 消費税等の会計処理方法  
税抜方式によっております。

## 【会計上の見積りに関する注記】

(石塚硝子㈱のガラスびん事業及びガラス食器事業の固定資産の減損損失の認識の要否)

### (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

当連結会計年度において、石塚硝子㈱のガラスびん事業の資産グループ(帳簿価額3,785百万円)及び石塚硝子㈱のガラス食器事業の資産グループ(帳簿価額2,238百万円)について減損の兆候が認められたことから、減損損失の計上の要否について検討を行いました。検討の結果、割引前将来キャッシュ・フローが各資産グループの帳簿価額を上回っていることから、減損損失は認識しておりません。

### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

#### ①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

当社グループは事業用資産について、主として事業単位でグルーピングを行っております。収益性の低下や著しい経営環境の悪化等により減損の兆候がある資産グループがある場合には、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回った場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識します。

#### ②当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

減損の兆候がある資産グループから得られる将来キャッシュ・フローの見積りにあたっては、翌年度事業計画等を基礎としており、その主要な仮定はエネルギー価格とこれを反映した売上単価であります。

#### ③翌連結会計年度に係る連結計算書類に与える影響

見積りの主要な仮定は、連結計算書類作成時点において入手可能な外部データや過去からの実績の長期趨勢に基づいており、地政学的問題に伴うエネルギー価格の動向の予測が難しく、不確実性を伴うものであるため、割引前将来キャッシュ・フローの見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合には、翌連結会計年度の連結計算書類に影響を及ぼす可能性があります。

## 【追加情報に関する注記】

(新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響について、前連結会計年度末においては当連結会計年度末に向けて経営環境は一定の回復に向かうものと想定して、会計上の見積りに関する会計処理を行ってまいりました。

当連結会計年度末においては、新型コロナウイルス感染症の影響は翌連結会計年度末まで継続するものとの仮定に基づき、会計上の見積りに関する処理を行っております。

なお、同感染症拡大による影響は不確定要素が多く、収束時期及び経営環境への影響が変化した場合には、翌連結会計年度の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(ガラスびん生産体制再編)

前連結会計年度において重要な後発事象として記載しておりました、2021年5月6日開催の当社取締役会決議に基づく「ガラスびん生産体制再編」の記載内容に関して、次の事項を当連結会計年度において決定致しました。

## 1. PETボトル用プリフォーム新工場の建設

2021年12月28日開催の取締役会において、日本パリソン㈱のPETボトル用プリフォーム新工場を建設することを決議いたしました。新工場ではリサイクルPET原料を使用した資源循環型の「ボトルtoボトル」の取り組みを推進し、廃棄物の問題解決やカーボンニュートラルに貢献することで、顧客・社会的ニーズへ応えてまいります。

## 2. 新工場建設計画の概要

(1) 所在地	兵庫県姫路市飾磨区今在家1351番地の1
(2) 事業内容	PETボトル用プリフォームの製造
(3) 総投資額	約130億円（建屋及び生産設備）

### 【連結貸借対照表に関する注記】

#### 1. 担保に供している資産及び担保資産に対応する債務

##### 担保に供している資産

建物及び構築物	1,987百万円
機械装置及び運搬具	1,701
工具器具及び備品	443
土地	8,409
投資有価証券	2,031
計	14,573

##### 担保資産に対応する債務

短期借入金	310百万円
長期借入金（1年内返済予定額を含む）	11
未払金	195
長期未払金	1,174
計	1,691

2. 有形固定資産の減価償却累計額 71,353百万円

3. 債権流動化に伴う買戻上限額 583百万円

#### 4. 土地の再評価

当社及び鳴海製陶㈱は「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

##### (1) 再評価の方法

###### ・当社

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

・鳴海製陶(株)

同条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法より算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

(2) 再評価を行った日

・当社 2002年3月20日  
 ・鳴海製陶(株) 2002年3月31日

(3) 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額  
 △1,968百万円

【連結損益計算書に関する注記】

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて固定資産に関する特別損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額（百万円）
紙容器生産設備 （処分予定資産）	兵庫県神崎郡福崎町	機械装置及び運搬具	25
プラスチック容器生産設備 （処分予定資産）	関東地方	機械装置及び運搬具	78
事務所	東京都他	建物及び構築物等	47

当社グループは事業用資産について、主として事業単位でグルーピングを行っております。また、処分が決定された資産については個々の資産ごとに減損の可否を判定しています。

紙容器関連事業の生産ラインの一部について停止及び処分の意思決定を行ったため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

プラスチック容器関連事業の一部について事業終了の意思決定を行ったため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業撤退損として特別損失に計上しております。

また、上記とは別に一部の連結子会社の営業事務所を移転したことなどに伴い、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物37百万円、その他10百万円であります。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却は主に処分見込額により算定しております。

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	4,219,554株	4,219,554株

2. 自己株式の種類及び数

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	33,534株	143株	一株	33,677株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによるものです。

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年4月25日 取締役会	普通株式	188	45	2022年3月20日	2022年6月1日

### 【金融商品に関する注記】

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は、資金運用については短期的な預金等の安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については銀行借入及び社債発行等による方針であります。デリバティブは、将来の原材料購入価格・為替・金利の変動によるリスクのヘッジを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理業務として、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制を敷いております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、経理担当部門が定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが120日以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

ヘッジ会計の方法については「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等」の「4. (7)」をご参照ください。

また、取引に係るリスク管理体制につきましては、当社においては、デリバティブ取引に係る契約締結業務は、財務部経理グループが担当しており、当社稟議規程により、役員合議の後、社長決裁を受けております。連結子会社においては、取締役会決議を経て経理担当部署が管理しており、契約締結業務は当社の財務部経理グループに連絡した上で行っております。

営業債務や借入金、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が適時に資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月20日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注）2. を参照）。



(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1) 現金及び預金	4,138	4,138	—
(2) 受取手形及び売掛金	15,071	15,071	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	7,486	7,486	—
(4) 支払手形及び買掛金	(9,353)	(9,353)	—
(5) 短期借入金	(8,557)	(8,562)	5
(6) 1年内償還予定の社債	(647)	(675)	27
(7) 未払金	(1,420)	(1,425)	5
(8) 未払法人税等	(785)	(785)	—
(9) 社債	(8,618)	(8,536)	△81
(10) 長期借入金	(2,821)	(2,802)	△18
(11) リース債務(※2)	(4,208)	(4,162)	△45
(12) 長期未払金	(1,445)	(1,411)	△34
(13) デリバティブ取引	38	38	—

(※1) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(※2) 利息相当額を控除しない方法によっているリース債務3百万円は含めておりません。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価について、譲渡性預金は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっており、株式等は主に取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(7) 未払金、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、一部の未払金については、元利金の合計額を同様の新規借入等を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 短期借入金、(6) 1年内償還予定の社債、(9) 社債、(10) 長期借入金、(12) 長期未払金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入等を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による一部の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象としており、その時価については当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られた利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、短期借入金には、1年内に返済される予定の長期借入金を含めております。

(11)リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、リース債務には、1年以内に返済される予定のリース債務を含めております。

(13)デリバティブ取引

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2. 投資有価証券のうち、非上場株式636百万円は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

【賃貸等不動産に関する注記】

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループは、茨城県、愛知県及びその他の地域において、賃貸用の工業施設等を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
3,685	4,628

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当期末の時価は、主として固定資産税評価額等の指標を用いて合理的に算定したものであります。

【退職給付に関する注記】

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、主として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社は従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	8,968百万円
勤務費用	502
利息費用	30
数理計算上の差異の発生額	△126
退職給付の支払額	△264
為替換算差額	44
退職給付債務の期末残高	9,155

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	3,462百万円
期待運用収益	76
数理計算上の差異発生額	22
事業主からの拠出額	183
退職給付の支払額	△123
為替換算差額	15
年金資産の期末残高	<u>3,636</u>
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表	
積立型制度の退職給付債務	8,552百万円
年金資産	<u>△3,636</u>
	4,916
非積立型制度の退職給付	<u>602</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>5,519</u>
退職給付に係る負債	<u>5,519</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>5,519</u>
(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	502百万円
利息費用	30
期待運用収益	△76
数理計算上の差異の費用処理額	69
過去勤務費用の費用処理額	<u>△17</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>508</u>
(5) 退職給付に係る調整額	
退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
数理計算上の差異	218百万円
過去勤務費用	△17
(6) 退職給付に係る調整累計額	
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
未認識数理計算上の差異	△116百万円
過去勤務費用	137
(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
割引率	△0.1%～0.8%
長期期待運用収益率	2.0%

### 3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出の要拠出額は、16百万円であります。

#### 【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	6,031円64銭
1株当たり当期純利益	538円49銭

#### 【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

# 計算書類の個別注記表

## 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ

時価法

#### (3) たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品

受払記録のあるもの 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

その他のもの

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

岩倉工場・東京工場・ 定額法

姫路工場・福崎工場

上記以外

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～47年

機械装置 2年～9年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 3. 繰延資産の処理方法

#### 社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

### 4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算差額

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益としております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に負担すべき額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

#### (4) 汚染負荷量引当金

当社が吸収合併した旧㈱アサヒビールパックスが過去に有していた吹田及び関東工場に係る汚染負荷量賦課金の支払に備えるため、将来にわたって発生する汚染負荷量賦課金総額の現在価値を汚染負荷量引当金として計上しております。

### 6. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

## 7. ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によって行うこととしております。なお、為替予約及び通貨オプションについては、振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

## 8. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

### 【会計上の見積りに関する注記】

#### (固定資産の減損損失の認識の要否)

##### (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

当事業年度において、ガラスびん事業の資産グループ(帳簿価額3,785百万円)及びガラス食器事業の資産グループ(帳簿価額2,238百万円)について減損の兆候が認められたことから、減損損失の計上の要否について検討を行いました。検討の結果、割引前将来キャッシュ・フローが各資産グループの帳簿価額を上回っていることから、減損損失は認識しておりません。

##### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

###### ①当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

当社は事業用資産について、主として事業単位でグルーピングを行っております。収益性の低下や著しい経営環境の悪化等により減損の兆候がある資産グループがある場合には、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回った場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識します。

###### ②当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

減損の兆候がある資産グループから得られる将来キャッシュ・フローの見積りにあたっては、翌年度事業計画等を基礎としており、その主要な仮定はエネルギー価格とこれを反映した売上単価であります。

###### ③翌事業年度に係る計算書類に与える影響

見積りの主要な仮定は、計算書類作成時点において入手可能な外部データや過去からの実績の長期趨勢に基づいており、地政学的問題に伴うエネルギー価格の動向の予測が難しく、不確実性を伴うものであるため、割引前将来キャッシュ・フローの見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合には、翌事業年度の計算書類に影響を及ぼす可能性があります。

### 【追加情報に関する注記】

#### (新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響について、前事業年度末においては当事業年度末に向けて経営環境は一定の回復に向かうものと想定して、会計上の見積りに関する会計処理を行っていました。

当事業年度末においては、新型コロナウイルス感染症の影響は翌事業年度末まで継続するものとの仮定に基づき、会計上の見積りに関する処理を行っております。

なお、同感染症拡大による影響は不確定要素が多く、収束時期及び経営環境への影響が変化した場合には、翌事業年度の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(ガラスびん生産体制再編)

連結注記表【追加情報に関する注記】に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産及び担保資産に対応する債務

担保に供している資産

建物	1,620百万円
構築物	200
機械装置	1,690
車両運搬具	10
工具器具及び備品	443
土地	6,099
投資有価証券	2,031
計	12,096

担保資産に対応する債務

短期借入金	300百万円
未払金	195
長期未払金	1,174
計	1,670

2. 有形固定資産の減価償却累計額 41,050百万円

3. 保証債務

他の会社の金融機関からの借入債務等に対し、保証を行っております。

大阪アデリア(株)	137百万円
ウイストン(株)	63
計	200

4. 債権流動化に伴う債権買戻上限額 583百万円

5. 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権	4,522百万円
長期金銭債権	8
短期金銭債務	10,844
長期金銭債務	0



## 6. 土地の再評価

当社は「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

### (1) 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

(2) 再評価を行った日 2002年3月20日

(3) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額  
△2,506百万円

## 【損益計算書に関する注記】

### 関係会社との取引高

#### 営業取引による取引高

売上高	2,516百万円
仕入高	31,519
その他	4,293

#### 営業取引以外の取引による取引高

営業外収益	1,711
営業外費用	17

## 【株主資本等変動計算書に関する注記】

### 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	33,534株	143株	一株	33,677株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	1,288百万円
減価償却費	974
投資有価証券評価損	331
繰越欠損金	283
長期未払金	185
汚染負荷量引当金	129
賞与引当金	86
たな卸資産評価損	72
会社分割による子会社株式調整額	34
未払社会保険料	28
その他	33
繰延税金資産小計	3,449
評価性引当額	△2,514
繰延税金資産合計	935
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△571
会社分割による子会社株式調整額	△39
資産評価差額金	△33
繰延税金負債合計	△643
繰延税金資産の純額	291

なお、上記のほか再評価に係る繰延税金負債2,614百万円が計上されております。

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

貸借対照表に計上した固定資産のほか、ガラス製品製造設備及び事務機器の一部については、リース契約により使用しております。

【関連当事者との取引に関する注記】

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有の割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注7)	科目	期末残高
子会社	アデリア(株)	所有 直接 100	役員の兼任 製品の販売	製品の販売 (注1)	2,396	売掛金	1,074
				資金の借入 (注2)	1,856	短期借入金	1,952
				利息の支払 (注2)	17	未払費用	10
子会社	日本パリソン(株)	所有 直接 89.75 間接 0.25	役員の兼任 資金の貸付及び 借入 商品の仕入 設備の賃貸 設備等の購入の 立替 資材仕入の立替	資金の貸付 (注2)	2,363	関係会社 短期貸付金	2,270
				利息の受取 (注2)	20	未収収益	10
				商品の仕入 (注4)	26,635	買掛金	8,083
				賃貸収入 (注5)	814	—	—
				設備等の購入の 立替	—	未収金	675
				資材仕入の立替	—	未収金	2,373
子会社	鳴海製陶(株)	所有 直接 100	役員の兼任 債務被保証	債務被保証 (注6)	735	—	—
子会社	石塚王子ペーパー パッケージング(株)	所有 直接 60	役員の兼任 資金の貸付 商品の仕入 設備の賃貸	資金の貸付 (注3)	—	関係会社 短期貸付金	900
				利息の受取 (注3)	9	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 製品の販売については、当社製品の市場価格から算定した価格及び当社における総原価を検討の上、決定しております。

(注2) 日本パリソン(株)に対する資金の貸付並びにアデリア(株)からの資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、取引金額については、期中平均残高を記載しております。

(注3) 石塚王子ペーパーパッケージング(株)に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注4) 日本パリソン(株)からの商品の仕入については、当該商品の市場価格から算定した価格及び両社から提示された総原価等を検討の上、決定しております。

(注5) 日本パリソン(株)に賃貸している土地・建物等に対して、近隣の地代及び資産の評価額を勘案して賃貸料を合理的に決定しております。

(注6) 当社は、金融機関からの借入に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払はありません。

(注7) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額

4,780円28銭

1株当たり当期純利益

396円99銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。